重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和2年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
青森県	1	「青天の霹靂」の良食味・高品質米の生産拡大	H28 ～ R2	水稲	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月に奨励品種として認定された「青天の霹靂」は、食味・品質の評価が高く、特Aランク米として評価された。青森県産米の評価向上をけん引する品種としてブランド米に育て上げるため、生産体制の強化が必要となっている。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者全員が玄米タンパク質含有率の出荷基準(6.4%以下)をクリアし、食味の良い「青天の霹靂」を消費者に届ける生産体制を強化する。 県民局(中南、西北、東青)は、関係機関、集荷団体、試験研究機関との連携及び「青天の霹靂」技術普及拠点ほをを活用した技術指導や情報提供などにより、良食味高品質米生産に取り組む。 農業革新支援専門員は、農産園芸課と連携して、県民局単位で開催される現地研修会や検討会などに出席し指導助言するとともに、3県民局合同の研修会等で担当普及員に指導助言している。 	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、農協は生産プロジェクトチームで活動計画や活動実績について検討するとともに、現地研修や成績検討会の開催等に協力する。 青森県産業技術センターは、技術等の課題について改善策を検討する。 	
青森県	2	ながいもの産地力強化に向けた取組	H30 ～ H33	園芸(野菜)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県のながいものは、国内出荷量の4割を占めており、本県野菜の重要な品目となっている。一方で、単収・品質は横ばい状態にあり、今後もながいも産地を強化していくためには、優良種苗の安定供給や既存技術の再構築による単収・品質の向上のほか、担い手の育成・確保が必要となっている。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 県(担当課:農産園芸課)がH28年度に策定した「あおりながいも産地力強化戦略」に基づき、県民局(三八、上北)は、実証ほの設置、現地講習会、現地検討会、普及推進会議の開催を行う。 農業革新支援専門員は、普及指導員・営農指導員を対象とした県域での研修会を開催するとともに、地域の普及推進会議に出席し、指導助言を行う。併せて、同戦略に基づく試験研究の実施に関する助言を行う。 	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> 全農、農協は普及推進会議で活動計画や活動実績について検討するとともに、講習会の開催等に協力する。 青森県産業技術センターは、技術の改良等について検討するとともに、普及指導員の研修に協力する。 	
岩手県	3	持続的経営が展開できる集落型農業法人の育成	R1 ～ 4	経営	<p>1 現状と背景</p> <p>集落型農業法人が長期的経営安定を図るには、土地利用型作物(米・麦・大豆)の生産コスト低減や需要に応じた作目生産により収益性の向上を図る必要がある。</p> <p>2 取組内容</p> <p>(1)米・麦・大豆の低コスト化モデル経営や園芸作目導入等による収益拡大モデル経営の育成</p>	<p>いわて農業経営相談センター等と連携し、モデル経営体の経営改善を支援する。</p>	
岩手県	4	地域農業の核となる経営力の高い経営体の育成	R1 ～ 4	経営	<p>1 現状と背景</p> <p>農業就業人口減少が見込まれる中、個別経営改善支援活動体制を充実させながら、経営発展志経営体への重点支援を行う必要がある。</p> <p>また、円滑な継承が可能となるよう、経営主と後継者に対する支援が今まで以上に必要である。</p> <p>2 取組内容</p> <p>(1)各地域における円滑な大規模経営体等への個別経営改善支援活動の推進</p> <p>(2)次代を担う意欲ある経営体の発展に繋がる経営継承支援</p>	<p>いわて農業経営相談センターによる支援スキームを活用し、経営改善支援活動の充実強化を図る。併せて、市町村、農業協同組合、広域振興局関係部所が連携した各地域における重点支援体制の充実を図る。</p>	
岩手県	5	オリジナル品種を核とした県産米全体の評価向上に向けた取組の推進	R1 ～ 4	稲作	<p>1 現状と背景</p> <p>県オリジナル水稲新品種について、品質目標及び収量向上のための栽培指導に取り組んできたことにより、課題が明確になってきている。</p> <p>生産者数減少により、労働時間を低減させる省力化技術導入が必要である。</p> <p>2 取組内容</p> <p>(1)金色の風の特性を十分に活かす栽培技術の普及</p> <p>(2)銀河のしずくの特性を十分に活かす栽培技術の普及</p> <p>(3)担い手農家へのICT技術等の導入支援および定着支援</p>	<p>岩手県銀河のしずく栽培研究会(各地域研究会)、岩手県金色の風栽培研究会(各地域研究会)の研究活動を通じて各品種の特性を活かす栽培技術の普及を図る。</p>	

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和2年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岩手県	6	環境制御と管理改善による トップモデル経営体の収益 向上	R1 ～ 4	野菜	1 現状と背景 環境制御技術の適切な運用によるトップモデルの確立を 促進する必要がある。 2 取組内容 (1)環境制御技術導入経営体の早期自立運用 (2)環境制御技術導入志向経営体に対する事前指導 (3)環境制御技術支援担当者のスキルアップ	岩手県野菜トップモデル 産地創造推進協議 会(全農いわて、農業 普及技術課、農産園 芸課、農業研究セン ター、病害虫防除所、 市町村、モデル経営 体)と連携した研修会 により技術の理解促進 を図る。	いわて型野菜トップ モデル産地創造事 業
岩手県	7	水田転換畑等を活用した土 地利用型野菜トップモデル 産地の育成	R1 ～ 4	野菜	1 現状と背景 転換畑における生産安定化に向け、排水対策や砕土率 向上技術の認知度向上と導入促進が必要である。 2 取組内容 (1)野菜品目導入を検討している経営体に対する事前指 導 (2)野菜導入経営体に対する集中支援(経営・技術) (3)転換畑の活用促進のための対策技術の認知度向上	岩手県野菜トップモデル 産地創造推進協議 会(全農いわて、農業 普及技術課、農産園 芸課、農業研究セン ター、病害虫防除所、 市町村、モデル経営 体)と連携した研修会 により技術の理解促進 を図る。	いわて型野菜トップ モデル産地創造事 業
岩手県	8	持続的に果樹産地を牽引 する担い手の育成	R1 ～ 4	果樹	1 現状と背景 今後、規模拡大を志向する果樹主業型経営体を育成し 経営の安定を図っていくことが、産地の持続的発展を目指 すうえで重要となる。 2 取組内容 (1)りんごにおける高収益な有望新品種への一体的な改 植や早期成園化技術導入による経営改善モデル構築 (2)ぶどうにおける短梢仕立てへの大粒系無核栽培を導 入した品種転換による高収益経営モデル構築	岩手県園芸産種研 究会、各地域果樹産地 協議会、JA全農いわ て等と協働して有望品 種検討会等を開催し、 新品種への改植を促 進する。	
岩手県	9	実需ニーズに対応した生産 並びに中核的花き作経営体 の育成によるりんどう産地の 再強化	R1 ～ 4	花き	1 現状と背景 りんどうは全国出荷量に占める本県シェアは約6割と全国 一であるが、一方で生産者の高齢化等によりH14をピーク に漸減している。 2 取組内容 (1)盆・彼岸需要期を中心とした出荷量の拡大と仏花以外 の用途拡大による新たな需要の創出 (2)りんどう産地を牽引する中核的花き作経営体の育成	農業研究センターや JA全農いわて等と連 携した新品種の実証 展示や研修会等によ り、新たな需要の創出 を図る。	
岩手県	10	高度な生産技術を活用した 生産性向上の支援(酪農・ 肉牛)	R1 ～ 4	畜産	1 現状と背景 小規模経営体が多く(酪農36位、肉用牛47位/全国)、生 産性が悪くコスト高の要因となっている。 2 取組内容 (1)乳用牛、肉用牛繁殖経営の生産性向上 (2)広域コントラクターの機能強化等による飼料増産	関係機関・団体と連携 し、いわて酪農の郷サ ポートチーム、いわて 肉用牛サポートチーム を組織し、地域ごとの 課題解決を支援する。	いわてスマート共同 放牧場実践支援事 業他
岩手県	11	県北地域の野菜大規模経 営体の収益性向上支援	R1 ～ 4	野菜 スマート農業	1 現状と背景 県北地域野菜品目(キャベツ、ほうれんそう)の生産性向 上が課題となっている。 2 取組内容 (1)スマート農業等新技術導入検討、体系確立支援 (2)スマート農業技術等新技術の波及、導入支援 (3)労働力確保に向けた農福連携等による労力支援体 制、および省力化技術の検討(ほうれんそう)	農業研究センター、機 械メーカー、JA、市町 村等とコンソーシウム を組織し、スマート農 業技術の導入や体系 確立を図る。	スマート農業開発・ 実証プロジェクト等
岩手県	12	農業生産工程管理(GAP) の取組拡大	R1 ～ 4	生産工程管理 農作業安全	1 現状と背景 生産現場で生産記録の記帳やチェックリストの実施が浸 透し、多くの産地で実践されつつある一方、GAP=チェッ クリストの認識にとどまり経営改善や産地力強化につな がっていない事例が多い。 2 取組内容 (1)GAP認証を取得したモデル産地・経営体の育成	JA、全農、県中央会と 連携しGAP推進体制 を構築し、円滑なGAP 認証取得を図る。	環境と共生する産地 づくり確立事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和2年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
宮城県	13	スマート農業実践による土地利用型経営体のトップモデルの育成	H30 ～ R2	稲作 普通畑作物 スマート農業	○地域の現状と課題 ・東日本大震災後に100ha規模の大規模土地利用型法人が増加し、省力低コスト技術やほ場管理システムを導入した作業管理に取り組んでいる。 ・一方、多くのほ場を管理するようになり、ほ場ごとの生産量のバラツキや、計画的な作業管理が困難となっている。また、雇っている若い社員は、農業に関する知識や経験が少ない者が多く、技術力が不足している。 ○目標を達成するための活動方法 ・実用化が進むICTやIoT、ロボット技術等の革新的技術の導入を支援し、将来大規模土地利用型経営体を目指すべきスマート農業を実践するトップモデルを育成する。 ・農業者と産学官金で構成するスマート農業推進ネットワークを設置し、スマート農業の普及・推進を図る。	・試験研究機関及び農機メーカーの協力を得ながら、スマート農業の現地実証を行う。 ・JAや農機メーカー等とネットワークを構築し、現地検討会等を開催する。	(国)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト (県)スマート農業実証モデル推進事業
宮城県	14	企業の経営を目指す農業法人の経営体質強化	H30 ～ R2	経営 普及指導活動	○地域の現状と課題 ・沿岸部では東日本大震災後に100haを超える農業法人が設立し、内陸部でも集落営農組織の法人化が進んでいるが、個別経営から組織経営・企業経営への転換が進んでいない。 ・また、経営者の高齢化に伴い、多くの法人が事業承継の時期を迎えているが、承継に向けた取組は進んでいない。 ○目標を達成するための活動方法 ・民間専門家による伴走型支援(ハンズオン支援)を行い、経営体質の強化や継続可能な体制の構築を図る。 ・経営改善や円滑な事業継承に向けた取組事例を蓄積し、本県農業法人の経営支援に活用する。 ・財務諸表診断・農業経営・労働安全の各チェックシートを現場で活用・検証する。 ・普及指導員は、法人の経営改善指導についての知識や経験が少ないため、民間専門家の支援に同席してノウハウを習得し、経営指導の資質向上を図る。	・農業法人支援業務を民間企業に委託し、派遣される民間専門家と連携して支援を行う。	(県)農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業
秋田県	15	土地利用型野菜を中心とした複合型生産構造への転換	H30 ～ R3	野菜	大規模園芸に取り組み、主食用米主体の単作目経営から複合型生産構造に転換することでリスクを分散し、異常気象や市況変動に強い安定した経営体を育成する。	鹿角市、小坂町:補助事業等支援 JAかづの:生産・販売支援	産地生産基盤パワーアップ事業 (国)、メガ団地等大規模園芸拠点育成事業
秋田県	16	園芸メガ団地を核としたにんにく産地化への支援	H30 ～ R3	野菜・経営	対象組織等で栽培(収穫)面積40ha、販売量168t、売上げ額248百万円を目指す。 ・北秋田・大館地域にんにく生産振興協議会発足への支援	北秋田市、大館市:補助事業等導入支援 JAあきた北、JA鷹巣町、JAあきた北央:生産技術、販売支援	産地パワーアップ事業(国)、メガ団地等大規模園芸拠点育成事業、新時代を勝ち抜く!農業夢プラン応援事業
秋田県	17	JAあきた白神におけるネギ団地の安定生産と販売力向上への支援	H30 ～ R3	野菜	産地を牽引するネギ団地が現在より増え、JAあきた白神のネギの販売額が15億円、4～6月の春ネギの販売額が1億円を達成する。 ・その牽引する組織の中でGAPに取り組む経営体を育成する。	能代市:補助事業導入支援 JAあきた白神:生産・販売支援	産地パワーアップ事業(国)、メガ団地等大規模園芸拠点育成事業
秋田県	18	園芸メガ団地等を核とした野菜の生産拡大	H30 ～ R3	野菜、花き、経営	JA秋田なまはげの園芸品目の販売実績が大幅に増加し、園芸メガ団地及びネットワーク拠点団地の販売額1億円を上回る販売額を達成する。 ・新設メガ団地等が3カ所以上事業開始され、営農を開始する。	秋田市、男産市:補助事業導入支援 JA秋田なまはげ:生産・販売支援	産地パワーアップ事業(国)、メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 新時代に打ち勝負!農業夢プラン応援事業、地域施策推進事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和2年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山形県	19	輝くアグリウーマンの育成	H28 ～ R2	就農、経営	<p>○背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年の基幹的農業従事者は60歳以上が77%で高齢化が進展している。うち女性は60歳以上が約80%を占め、40歳未満は約2%にとどまる。 ・女性の新規就農者は増加傾向にあるが、新規就農者に占める女性の比率は26%と低い。 ・女性ならではの視点・発想・行動力で、新しい考え方や新しい連携活動による農業の取組み、さらに生産現場で女性が一層活躍できる環境づくりを支援し、女性の農業分野における活躍を促進する必要がある。 <p>○活動内容</p> <p>①アグリウーマン塾の実施</p> <p>概ね40歳未満で、新たな作目の導入や新たな事業の展開等を目指す女性を対象に研修講座を開催して、自己の経営発展を実現し、将来的に地域農業を先導する人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプランの策定と実行支援 ・経営管理能力(財務諸表・経営分析・経営戦略・資金繰り等)の向上 ・先進女性経営者でのインターンシップの実施 <p>②アグリウーマン啓発パンフレットの作成</p> <p>若手農業者が活き活きと活躍する姿や農業の魅力を伝える啓発パンフレットを中学2年生向けに配付</p>	先進農業者、市町村、民間企業等	(県)輝くアグリウーマン育成事業
福島県	20	ぶどうの根域制限栽培によるV字型2段仕立てによる早期成園化と省力化	R1 ～ R2	果樹	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・果樹については、ぶどうの根圏生業栽培及びV字型2段仕立てによる早期成園化と省力化等について取り組む。 	福島県農業技術革新推進協議会 (JA福島中央会、JA全農福島、各農林事務所、農業総合センター等)	(国)食料地域再生のための先端技術展開事業
福島県	21	高性能機械による大規模化(キャベツ、タマネギ)他	R1 ～ R2	園芸(野菜)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・野菜については、いちご等の複合環境制御による安定生産、高性能機械による大規模化(キャベツ、タマネギ)等について取り組む。 	福島県農業技術革新推進協議会 (JA福島中央会、JA全農福島、各農林事務所、農業総合センター等)	(国)食料地域再生のための先端技術展開事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和2年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福島県	22	電照栽培を核とした夏秋小ギクの効率的生産他	R1 ~ R2	園芸(花き)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等へ貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・花きについては、電照栽培を核とした夏秋小ギクの効率的生産、花き品目組み合わせによる周年生産等に取り組む。 	福島県農業技術革新推進協議会 (JA福島中央会、JA全農福島、各農林事務所、農業総合センター等)	(国)食料地域再生のための先端技術展開事業